

社援発0425第3号
平成28年4月25日

各都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局長
(公 印 省 略)

生活福祉資金貸付（福祉資金〔緊急小口資金〕）の特例について

生活福祉資金の貸付けについては、平成21年7月28日付厚生労働省発社援第0728第9号厚生労働事務次官通知「生活福祉資金の貸付けについて」及び平成21年7月28日社援発第0728第13号厚生労働省社会・援護局長通知「生活福祉資金（福祉資金及び教育支援資金）貸付制度の運営について」により実施されているところであるが、今般発生した平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震により被災した世帯に対する緊急小口資金の貸付けの運営及び国庫補助の対象となる貸付の範囲について、下記のとおり特例措置を講ずることとし、平成28年4月14日から適用することとしたので通知する。

記

1 貸付対象

平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震により、災害救助法（昭和22年10月18日法律第118号）の適用となった地域及び被災したため特例措置が必要な地域として、貴職が設定した地域に住所を有し当座の生活費を必要とする世帯。（低所得世帯に限らない。）

なお、地域を指定したときは、事後で差し支えないので、延滞なく当職あて報告すること。

2 貸付金額の限度

原則として、10万円以内とする。ただし、次に掲げる特に必要と認められる場合は20万円以内とする。

- (1) 世帯員の中に死亡者がいるとき。
- (2) 世帯員に要介護者がいるとき。
- (3) 世帯員が4人以上いるとき。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、重傷者・妊産婦・学齢児童がいる世帯等で特に社会福

社協議会会長が認めるとき。

3 貸付けの方法

(1) 据置措置

貸付けの日から1年以内とする。

(2) 償還期限

(1) の据置期間経過後2年以内とする。

4 貸付けの手続き

迅速な貸付けを行う必要があることから、貸付けの手続きについては、次のとおりとする。

(1) 借入れの申込み

ア 災害時の緊急的対応であることにかんがみ、借入申込者は、民生委員を窓口とせずに借入申込書を直接、市区町村社会福祉協議会を經由して、都道府県社会福祉協議会会長に提出することとして差し支えないこと。

イ 借入申込書の記載事項については、住所、氏名、生年月日、勤務先の名称及び所在地等必要最小限として差し支えないこと。

ウ 借入申込書及び借用書への捺印は、印鑑又は拇印によるものとし、借用書に添付する印鑑証明については、後日提出することとして差し支えない。

(2) 借入申込者の確認

借入申込者の氏名及び住所の確認は、健康保険証、運転免許証等によるほか、民生委員、社会福祉協議会職員及び市町村役場職員による現認等により行うこと。

なお、今回の特例措置を講じることにより不正な貸付が行われることがないよう、着実な確認を行うこと。

(3) 受付及び貸付金交付

ア 借入申込みの受付は、実施体制が整い次第、速やかに開始すること。

イ 受付期間は、当分の間とする。

ウ 貸付金の交付は、災害時の緊急的対応であることにかんがみ、可及的速やかに行うこと。

5 その他

(1) 本通知に特段の定めのないものについては、厚生労働事務次官通知「生活福祉資金の貸付けについて」及び社会・援護局長通知「生活福祉資金貸付制度の運営について」等関係通知によることとする。

(2) 当該貸付けの実施主体及び貸付窓口となる社会福祉協議会と十分に連携を図り、円滑な貸付を行うよう留意願いたい。

各都道府県民生主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局地域福祉課長
(公 印 省 略)

生活福祉資金貸付（福祉資金〔緊急小口資金〕）の特例に係る留意事項について

平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震により被災した世帯に対する緊急小口資金の貸付については、「生活福祉資金貸付（福祉資金〔緊急小口資金〕）の特例について」（平成28年4月25日付け社援発0425第3号社会・援護局長通知。以下「局長通知」という。）により特例措置（以下「本特例措置」という。）を講じたところであるが、本特例措置の運用に当たり下記について留意いただくとともに管内の都道府県社会福祉協議会へ周知願いたい。

記

1 貸付対象について

(1) 局長通知1にある貸付対象の前提となる「平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震により、災害救助法（昭和22年10月18日法律第118号）の適用となった地域」については、次の URL を参照すること。

http://www.bousai.go.jp/taisaku/kyuujo/kyuujo_tekiyou.html

(2) 局長通知1にある貸付対象の前提となる「被災したため特例措置が必要な地域として、貴職（各都道府県知事）が設定した地域」については、地域が設定され次第、厚生労働省から各都道府県宛に情報提供を行うこととするので、下記3の取扱いに当たっては留意すること。

2 借入申込者の確認の方法について

局長通知4の(2)にある借入申込者の確認については、運転免許証、健康保険証等の公的機関が発行する身分証明書による確認が望ましいが、行政機関が作成する避難者名簿の活用や借入申込者の親族の立会や照会による確認、キャッシュカードやクレジットカード等による確認など、柔軟な対応によるもので差し支えないこと。

3 被災地から県外へ避難した者に対する貸付について

本特例措置の貸付対象の前提となる地域から、他の都道府県へ避難した者のうち、今後、避難先の都道府県に当分の間（1月程度以上を目安）居住し、継続的に連絡が取れることが

見込まれる者であって、本特例措置による貸付が必要と認められる者に対しては、避難先の都道府県社会福祉協議会において貸付を実施すべきものであるので、都道府県社会福祉協議会は、今般の特例措置の取扱いについて、申請の窓口となる市町村社会福祉協議会へ伝達すること。

4 その他

本特例措置により貸し付けられた緊急小口資金については、通常に貸し付けられた緊急小口資金と区分して管理しなければならないものであること。